

黒田・前日銀総裁が世界経済分断化で ■「通関業の日」の記念講演

日本通関業連合会（通関連）が8日に都内で開催した、「通関業の日」の記念講演を、前日本銀行総裁の黒田東彦政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェローが行った。黒田氏は「世界経済の分断化～ウクライナ戦争とトランプ関税の影響～」と題した講演で、ロシアのウクライナ侵攻以降の主要国・地域の貿易動向、ロシアのSWIFT（国際銀行間通信協会）からの排除などを踏まえ、「（ウクライナ戦争による）分断化は相当に続く。トランプ関税は（任期中の残り）最高で3年半であり、（次期政権で）元に戻ると考える。世界経済の分断化に長期的に影響を与えるとは思えない」との考えを示した。

ウクライナ侵攻後、G7はロシアに貿易、金融、経済制裁を発動した。また、ロシアの戦争遂行を助ける可能性があると、先進国が中国への

IT関連などの禁止措置も発動したことなども踏まえ、各国・地域間の貿易が変化していること

を紹介した（表参照）。黒田氏は朝鮮戦争を例に出し、「北朝鮮と韓国との間で完全な平和条約は結ばれておらず、休戦しているだけだ。朝鮮戦争は



前日本銀行総裁の
黒田東彦氏

3年（1950～53年）であり、ウクライナ戦争は（2022年2月のロシアの侵攻から）3年が経つ」と比較した。また、1991年にソ連が崩壊し、中国が2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟したことなどでグローバル化が進展したが、「ウクライナ戦争後、逆流している。冷戦のように完全に分断されているわけでないが、停戦条約が結ばれても、なかなか元に戻らなそうだ。世界経済の分断化は簡単に元に戻ることはない」と懸念している」との見方を示した。

主要国・地域の最大の貿易相手国・地域

	最大の輸出市場				最大輸入先国・地域			
	2021年	2022年	2023年	2024年	2021年	2022年	2023年	2024年
米 国		カナダ				中国	メキシコ	
日 本		中国		米国		中国		
ド イ ツ		米国				中国		
英 国		米国			中国	ドイツ		
フ ラ ン ス		ドイツ				ドイツ		
ロ シ ア		中国				中国		
中 国		米国				台湾		

（講演資料を基に本紙作成）